

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那珂川 開催結果

1	日時	令和7(2025)年5月31日（土） 午後1時30分～3時30分
2	場所	小川総合福祉センター 多目的集会室
3	出席者	参加者63名（男性37名、女性26名） 県側出席者：知事、総合政策部長、生活文化スポーツ部長、政策企画監
4	発言数	10件（うちアンケート2件）

主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	栃木県の少子化対策について（アンケート）	総合政策部、生活文化スポーツ部、保健福祉部、産業労働観光部
2	新規就農者の確保・育成について（アンケート）	農政部
3	林地残材の活用に伴う林道整備について	環境森林部
4	廃棄物最終処分場への放射性物質を含む廃棄物の搬入について	環境森林部
5	通級による指導を受けている生徒の進学・就労支援等について	保健福祉部、産業労働観光部、農政部、教育委員会事務局
6	那珂川町における新橋検討状況について	県土整備部
7	馬頭広重美術館の県への移管について	生活文化スポーツ部
8	小川湯津上バイパスの延伸について	県土整備部
9	二拠点で暮らす方への学び場等の提供について	総合政策部、教育委員会事務局
10	公共交通（バスの増便）について	県土整備部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in那珂川 発言及び回答要旨

区分：地域版 開催日：令和7(2025)年5月31日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	栃木県の少子化対策について	アンケート1位 (那珂川町 20歳代男性、 50歳代男性、 70歳代男性)	栃木県の地域性を活かした少子化対策や子育てに優しいまちづくりについて教えてほしい。	回答者：知事 深刻さを増す少子化は待ったなしの対応が求められており、昨日の県議会（第407回通常会議）本会議でも、質問者の議員から年間出生数が20人以下の自治体が3町、100人以下の自治体が9町にのぼるという紹介があった。亡くなる人と生まれる人の差が人口減少につながっているが、本県ではこの差が毎年1万人から1万5千人あり、人口が減少している。 このような現状から県では「結婚支援の充実」「子育て環境の整備」「働き方改革の推進」を3本柱として取組を強化している。 行政として結婚したくない人に無理に結婚を勧めることはできないが、50歳代くらいまでの未婚女性の約8割が結婚を望んでいるという現実があり、こうした希望が叶うよう支援することが私たちの役割である。結婚支援では、日本の人口の約3割が集中する東京圏との距離的近接性を活かし、とちぎ結婚支援センターの活動範囲を県内から東京圏に拡大し、東京在住者の会員登録促進や、女性参加者を募る婚活バスツアーの開催、那珂川町を含む県北エリアでのエリア別婚活イベントの実施など、出会いの機会創出に力を入れている。 子育て環境の整備については、国が全国一律で行う施策と、地方がその実情に応じてきめ細かに行う地方単独事業を組み合わせることで効果的なものとなることから、本県独自の取組として、こどもや妊産婦に対する医療費の助成や、3歳未満児の保育料の免除を第2子まで拡充するなど、市町等と連携しながら実施している。 働き方改革の推進については、男女が共に仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境を整備するため、男性従業員の育児休業取得を支援するほか、企業内で働き方改革を推進する人材の養成や、企業が抱える個別の課題解決に向けた働き方改革コンサルタントによる伴走支援などの取組を強化している。 また、地域の実情や特性に応じた少子化対策を展開していくため、少子化問題について専門的知見を有する外部人材を「少子化対策アドバイザー」として委嘱し、県の施策に対する助言・提案と併せて、各市町を訪問し、意見交換を行うこととしており、これらの取組を通して、地域性を活かした施策の充実・強化を図って参りたい。	総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206 生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (青少年応援室) TEL:3076 保健福祉部 こども政策課 (子育て環境作り推進担当) TEL:3068 (子ども・子育て支援班) TEL:2064 産業労働観光部 労働政策課 (労働経済・福祉担当) TEL:3217

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
				人口減少対策については、現状のままでは2060年には人口が128万人まで減少すると予測されていることから、これを140万人台にとどめるべく「人口未来会議」を立ち上げ、各関係機関の代表者と意識を共有しながら、現在議論を進めているところである。8月までに意見を取りまとめ、来年度からの県の重点施策に盛り込む予定であり、少子化対策とあわせて成果を上げられるよう取り組んでいくので、みなさんにもご協力をいただきたい。	
2	新規就農者の確保・育成について	アンケート2位 （大田原市 70歳代女性）	転職等でも簡単に農業従事者になれる仕組みを作してほしい。 身体に良く、安価な農作物を消費者に届けられる、農業従事者を増やすことができる案を教えてほしい。	回答者：知事 農業で働く人材を確保・育成し、定着させていくためには、農業の魅力や様々な情報を幅広く伝え、県内外からより多くの人を呼び込むとともに、個々のニーズに即したきめ細かな支援をしていくことが重要である。 このため、とちぎ就農支援サイト「トチノ」を活用し、本県で活躍する先輩農業者の姿や、本県で就農するメリットを伝えるとともに、着実に就農へ導くため、ワンストップ窓口である「とちぎ農業経営・就農支援センター」における個々の状況に応じた伴走型の支援に取り組んでいる。具体的には、就農相談会の開催や、就農希望者に対しマンツーマンで指導を行う「とちぎ農業マイスター」の設置、就農前に栽培から出荷まで一連の作業を習得し、施設などを借りて円滑に就農できるトレーニングファームの整備など産地の受入体制の整備を支援している。 また、就農希望者が経営を開始する際の初期投資の軽減を図るため、後継者不在等により使われていないハウスや施設などの遊休施設等の修繕に係る経費の一部助成や、国の新規就農者育成総合対策事業を活用した就農後の経営発展に資する機械・施設の導入支援等により、意欲ある新規就農者の確保育成に取り組んでいるところである。 「トチノ」は令和6年度アクセス件数が22万件、相談予約が約160件、会員登録者数が730人となるなど、好評をいただいているサイトである。また、「とちぎ農業経営・就農支援センター」における相談件数も令和6年度は805件となり、過去最高となった。 令和6年度調査における新規就農者は県内全体で363人で、うち農家後継者は170人、農家出身ではない新規参入者は71人、雇用就農者は122人であった。 今後、農業従事者の高齢化に伴い使われなくなる田畑や農業施設が増加する可能性があるため、こうした資源を有効に活用しながら、新たな就農者を確保・定着させる役割も担えるよう、市町と連携して取り組んでいきたい。	農政部 経営技術課 （担い手育成担当） TEL:2316

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
3	林地残材の活用に伴う林道整備について	那珂川町 70歳代 男性	林地残材（製材に使えない木材）を活用した木質バイオマス発電に長年取り組んでいるが、林地残材をさらに搬出できるよう森林環境税を有効活用して山の奥まで林道を開設してほしい。	回答者：知事 森林環境譲与税は国税で、税額は一人1,000円/年である。税収は市町にも配分されており、活用方法も市町で考えてもらうことになっている。令和5年度は、那珂川町では約3,800万円が使われた。 また、とちぎの元気な森づくり県民税は県税で、税額は一人700円/年である。税収は9億円程度であり、第1期の県民税事業では、主に奥山林の整備や小学校・中学校の机・椅子の木質化等の取り組みに活用されていた。 奥山林の整備や、木材ほか林地残材等の搬出に当たっては林道を開設していかなければならないし、林地残材を有効活用した木質バイオマス発電はカーボンニュートラルにも寄与するものであり非常に重要な産業だと考えている。 燃料となる林地残材が足りず発電所で燃やすものがない、ということにならないよう那珂川町の林地残材の有効利用に努めて参りたい。	環境森林部 環境森林政策課 （環境立県戦略室） TEL:3302 林業木材産業課 （木材産業担当） TEL:3276
4	廃棄物最終処分場への放射性物質を含む廃棄物の搬入について	那珂川町 70歳代 男性	令和5年から操業が始まった廃棄物最終処分場（県営処分場エコグリーンとちぎ）は、1kg当たり4,000ベクレルを超える放射性物質を含む廃棄物は搬入できないことになっているが、先の安全推進協議会に提出された資料によれば、結果的には回避されたものの4,000ベクレル/kg超のものが運び込まれそうになった旨の報告があった。 本町にこのような廃棄物が運び込まれること自体がおかしい。県には運搬業者に対してこのようなことがないよう強力に指導してほしい。	回答者：知事 県営処分場エコグリーンとちぎでは、4,000ベクレル/kgを上回る放射性物質を含む廃棄物が搬入されることがないように町長と知事との間で協定を締結しており、これを破ることはあり得ない。 同処分場では、廃棄物の搬出元があらかじめ放射能濃度を確認したうえで持ち込むこととしており、搬入時にも処分場入口において計量及び放射能濃度の測定等を行い、これらの検査に合格したもののみが処分可能となっている。 今後も排出事業者には事前の確認を徹底させるとともに、万が一の搬入があった場合でも、処分場入口で確実に受入れを拒否できるよう徹底していく。	環境森林部 資源循環推進課 （県営処分場管理担当） TEL:0287-92-1411

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
5	通級による指導を受けている生徒の進学・就労支援等について	那珂川町 10歳代 男性	6年前、知事が那珂川町に来たとき、馬頭高校への通級指導の導入をお願いした。願い叶って通級指導が導入され楽しい学校生活を送ることができている。 今、進路を考える時期を迎え、進学先や就職先で自分の特性が理解されるかどうか、不安を感じている。障害者手帳を持たない「グレーゾーン」の私たちは、手厚い支援を受けることが難しく、進学・就職の選択に悩んでいる。 県には、グレーゾーンの若者がより住みやすく、働きやすい環境を整えるための支援をお願いしたい。 また、馬頭高校が今後も存続することを願っている。	回答者：知事 県では障害者差別解消推進条例において事業者による合理的配慮を義務化するとともに、特性に応じた合理的配慮の具体例等について、相談対応事例集を作成し、関係機関等との連携により周知を図っているほか、特性に応じた配慮や理解促進に向けた企業向けセミナーを開催している。 栃木労働局でも、従業員の方を対象に、発達障害等について正しく理解していただき、職場における応援者（精神・発達障害者しごとサポーター）を養成するための講座を開催するなど、当事者が働きやすい職場環境づくりに努めている。 県では「障害者就業・生活支援センター」を県内6ヶ所に設置し、障害者手帳の所持に関わらず、専門員が就労と就労後の生活支援に取り組んでいることから、県北圏域障害者就業・生活センター「ふれあい」や所管課の県障害福祉課に御相談いただきたい。 このほか、農業分野への就労を促進するため、とちぎセルフセンターを相談窓口とし、農業者と障害者福祉施設のマッチングを行っており、これまで191件の契約が成立するなど、農福連携の輪が広がっている。加えて、試行的に農作業を体験できる農福連携インターンシップ等の取組も行っている。 県教育委員会では、進路先における生活を安心して始めることができるよう、各学校で行ってきた指導・支援の情報を進路先に引き継ぎ、一貫した支援を行っていくことを推進しており、高校においては、それまで積み上げてきた指導・支援の内容や進路先で希望する支援について「引継書」に集約し、進路先への引継ぎを行い、混乱や不安を生じさせないよう努めている。 今後も、当事者の方々の声をしっかりと受け止めながら、共生社会の実現に向け、取り組んでいく。 なお、馬頭高校等3校は、第三期県立高等学校再編前期実行計画期間中、特例校として引き続き存続させることとしているので安心してほしい。	保健福祉部 障害福祉課 （企画推進担当） TEL:3490 （社会参加促進担当担当） TEL:3053 産業労働観光部 労働政策課 （雇用対策担当） TEL:3219 農政部 農政課 （食育・地産地消担当） TEL:2288 教育委員会事務局 特別支援教育課 （インクルーシブ教育推進担当） TEL:3428

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
6	那珂川町における新橋検討状況について	那珂川町 50歳代 男性	那珂川町は合併20周年を迎える。町の間にはおよそ10kmに渡り一級河川「那珂川」が流れ、合併前の旧馬頭町と旧小川町を隔てているが、両町を結ぶ橋は若鮎大橋の一基のみである。那珂川町が一体となるには新しい橋の建設が必須であり、これにより交通の円滑化や地域経済の活性化、観光の増加が期待できるし、災害時における代替ルート確保、急病人の救急搬送等にも寄与すると思うが、いかがか。	回答者：知事 馬頭地区と小川地区の道路網を強化することは、地域住民や観光客の利便性を高めるだけでなく、緊急時における国道293号の代替路としての役割も期待されるものである。一方で、新橋を含む新たな道路の構築に当たっては、那珂川町のまちづくりや道路網のあり方について十分な検討が必要である。そこで県と那珂川町における道路網研究会において、そのあり方や将来の交通需要などを踏まえた新橋の必要性等について検討している。引き続き、町と連携しながら、新橋を含む新たな道路ネットワークの構築に向けた検討を進めて参りたい。	県土整備部 道路整備課 （整備計画担当） TEL:2411
7	馬頭広重美術館の県への移管について	那珂川町 50歳代 男性	馬頭広重美術館は青木藤作氏の、歌川広重の肉筆画等のコレクションを多数所蔵する美術館であり、今年開館25周年を迎える。しかし、維持管理や運営に多くの経費がかかり、今後、当町がそれを担い続けるのは難しくなるかもしれない。かつて、県が「那珂川町なす風土記の丘資料館」を当町に移管したように、今度は当町から広重美術館を県に移管できないか。	回答者：知事 馬頭広重美術館は、歌川広重の浮世絵画などを収蔵・展示する美術館であり、県内外から年間2万人以上の方が来館していると承知している。（収蔵作品の魅力等を考慮すると、）県立美術館よりも知名度が高いのではないかと。那珂川町では、開館25周年に合わせたリニューアルオープンに向け、施設の再整備計画を立ち上げ、企業版ふるさと納税等による寄付募集に取り組んでいると聞いている。同美術館は町にとって重要な文化交流施設であることから、県としては引き続き町が主体となって管理運営を行っていくことが望ましいと考える。もっとも、万一、町として維持管理運営等の対応が困難な状況となり、町長からも相談があれば、県としても必要な対応について検討することになると思う。なお、風土記の丘資料館については、各資料館が所在する那珂川町、大田原市、下野市との協議を経た上で、県からそれぞれの市町に移管したものである。	生活文化スポーツ部 文化振興課 （埋蔵文化財担当） TEL:3425

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
8	小川湯津上バイパスの延伸について	那珂川町 70歳代 男性	平成29(2017)年に開通した小川湯津上バイパスにより交通の利便性は向上したが、旧道との合流点の那珂川町中の原交差点付近の住宅では通行する大型車両による騒音や振動の問題があるほか、通行車両にとっても、見通しのよくない交差点という課題がある。ついては、交通の分散とこれらの問題等の改善を図るため、町道上西2号線を拡幅するかたちで同バイパスを南側に延伸してもらえないか。 本件は、那珂川町議会にも請願し採択されているが、知事にもお願いするものである。	回答者：知事 小川湯津上バイパスを含む国道294号は、地域の産業や生活を支える幹線道路であるとともに、災害時には避難・救助や物資供給などの応急活動のため、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である。 一方、小川地内における本路線は線形が曲がっており走行性が悪いため、県道矢板那珂川線などの市街地の道路に大型車を含む通過交通が流入し、通学時の児童が危険にさらされる恐れがあることから、当該地内における道路の安全かつ円滑な通行の確保が課題であると認識している。この課題については、町とも「那珂川町における道路網研究会」において議論を重ねているところである。 令和5年12月には中の原交差点の交差点改良に係る地元説明会を開催したが、残念ながら地域の皆様の理解が得られず、簡易的対策として路面標示や看板設置のみを実施した。 県としては引き続き地元関係者と連携しながら、安全・安心で利便性の良い道路ネットワークの構築に向けて検討を進めて参る。 なお、抜本的な解決策は八溝縦貫道路（（仮称）つくば・八溝縦貫・白河道路）を、平面交差を極力少なく、四車線で整備することであり、これにより交通事故の抑制や産業活動の支援などにもつなげていきたい。 八溝縦貫道路と北北横断道路（（仮称）北関東北部横断道路）の二路線については、早期の事業化が図られるよう、栃木県出身の国土交通副大臣を中心に、沿線自治体と連携して要望活動を展開しているところであり、今後もしっかり取り組んで参る。	県土整備部 道路整備課 （整備計画担当） TEL:2411
9	二拠点で暮らす方への学び場等の提供について	那珂川町 60歳代 男性	不安定な社会情勢で将来に希望を見出せない若者や不安を抱える高齢者が増えていく中、二地域で暮らす方を対象とした、農業や林業、農村の暮らし等を学べる塾のような学びの場を馬頭高校に設けたり、空き家をシェアハウスとして活用する仕組みを整えたりすれば、交流人口も増え、那珂川町ファンも増えていくのではないかと。	回答者：知事 那珂川町外の方が町内のシェアハウスに住み、馬頭高校などで農林漁業や、先生方の知識や技術を学べる場があれば、地域活性化につながるという御提案だが、類似の取組は、すでに茂木高校において茂木町の協力も得ながら行われていると思う。 この取組内容については、今後、那珂川町や馬頭高校にも情報提供するので、県や町、高校等が連携しながら、どういう仕組みを作れば最も町に相応しいものになるか考えていくことができると良いのではないかと。	総合政策部 地域振興課 （地域づくり支援担当） TEL:2257 教育委員会事務局 高校教育課 （総務担当） TEL:3398

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
10	公共交通 （バスの増 便）について	那珂川町 10歳代 女性	馬頭高校ではバスで通学する生徒が多いが、便数が少なく、予定していたバスに乗り遅れると登下校が困難となる者もいる。 バスを利用する生徒からは、バスの増便を求める声もあるが、県ではどのような取組をしているか。	回答者：知事 どこに住んでいても、運転免許証を返納しても、誰もが安心して生活できるようにするのが県と市町の目標である。 県では、民間の路線バスや市町のコミュニティバス、デマンド交通に対して、補助金により運行を支援するなど、公共交通の維持・確保に取り組んでいるほか、自動運転の実証実験やライドシェアなど、新しい技術や制度の活用についても検討を進めている。 公共交通を充実させていくためには、みんなで利用していくことも重要である。 すぐに解決できる話ではないが、馬頭高校で学ぶみなさんの足の確保も含め那珂川町の公共交通をどのように充実させていくべきか、町などとも連携しながら取り組んで参りたい。	県土整備部 交通政策課 （公共交通担当） TEL:2377

※関係課名（担当）欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028－623－各課共通（4ケタ番号）を記載しています。